

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・経営理念を明文化し、施設のあるべき姿を従業員に説明共有化している。 ・従業員は職責を理解し施設のあるべき姿の実現に向け、困難を克服し、新しい取り組みにも積極的に挑戦をしている。								8	9								17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		法令遵守の重要性を規定や研修等により全職員に発信している。																	16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・会社として、関係各位等に対し不当な値引き交渉や不正なやり取りがないかチェックしている。 ・全従業員に対しても関係各位に対し公正な対応に努めるように啓発している。										10							16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		各部署に担当責任者および責任者を補佐する役者を任命し、各部署がそれぞれの専門性を重視し、社会、環境に対し貢献できるように管理体制を整備している。																	16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		特許、商標、著作権の侵害を行わないように組織的に管理を怠らないよう取り組んでいる。								8.2 8.3	9									16
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		個人情報漏洩規定を設け、情報漏洩防止の啓発、研修等も行い、全職員に徹底している。																	16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・施設内には苦情箱を設け利用者家族の声を大事にし、週に1回確認を行っている。 ・苦情があった場合は苦情処理委員会似て速やかに対応し、改善策を施設内に掲示している。																	16 17	
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		行政や関係機関等の権利擁護の取り組みにも積極的に参加を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		・BCPを作成し、避難訓練を年2回実施(火災)している。 ・自然災害に対する勉強会も実施、新型コロナウイルスなどの感染症に対しても常にBCPを見直し改善等に取り組んでいる。								9		11		13.1					16 17	
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●										8	9									17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5			8				12	13	14	15	16	17	
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		ハラスメント規定を設け、職場におけるすべてのハラスメント行為がなくなるよう管理している。			4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		全国老健協会のリスクマネジャーの資格を有する者を配置し、安全対策・事故対策委員会を設置している。		3					8.8											
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		雇用形態に関わらず、各部署及び管理職管理のもと、同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。				5.5			8.5		10.2 10.3									
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。	●		AI、ICT導入や介護アシスタンツ制導入により業務負担軽減を図り、長時間労働を防止、介護休業規定、育児休業規定等によるワークライフバランスを推進している。		3		5.5			8.5 8.8		10.3									
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		人事考課制度を行い、人材育成に努め、各資格取得に対する支援等充実に取り組んでいる。			4	5.5			8	9										
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		IT環境整備(タブレット増設)など業務効率向上、業務負担軽減に努め職員のメンタルケア窓口を設置し管理対応に取り組んでいる。		3					8									17		
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		直接介護を行わず、介護士をサポートするための高齢者、介護アシスタントを採用して、介護アシスタンツの皆さんのが安全に働いていただけるよう看護部長を就業管理窓口にし、健康管理も行っている。			4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							16.7		
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		・施設入所者の面会を家からスマホで行えるように対応している。 ・各関係機関の会議は、WEB会議で行っている。		3					8	9.1		11	12							
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		介護カルテの導入を計画、介護カルテへの記入は、タブレット等で音声入力で行い、バイタル測定など測定機器から測定値がカルテへ自動入力可能になるなど、介護士の業務負担軽減を図っている。			3	4			8	9.1		11	12							
	21	【プライベート企業】 ・プライベート企業に認定されている。	●					3	4			8	9		12								

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1 1 人権 2 生産 3 持続可能な開発 4 経済成長 5 健康 6 環境 7 気候変動 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	2 2 生産 3 持続可能な開発 4 経済成長 5 健康 6 環境 7 気候変動 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	3 3 持続可能な開発 4 経済成長 5 健康 6 環境 7 気候変動 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	4 4 経済成長 5 健康 6 環境 7 気候変動 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	5 5 健康 6 環境 7 気候変動 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	6 6 環境 7 気候変動 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	7 7 気候変動 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	8 8 貧困 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	9 9 食料 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	10 10 住まい 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	11 11 産業 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	12 12 エネルギー 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	13 13 産業 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	14 14 住まい 15 産業 16 住まい 17 産業	15 15 産業 16 住まい 17 産業	16 16 住まい 17 産業	17 17 産業
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		ごみ処理業者と連携を図り、感染性廃棄物等常に適切な処理を行うよう取り組んでいる。			3.9		6.3					11.6	12.4		14.1	15.1			
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・簡易計算シートを用いて電力やガソリンのエネルギー使用量を把握している。 ・人がいないところの照明やエアコン等をこまめに消すことによって電気使用量の削減に取り組んでいる。(使用量が確認できるデマンドによって管理している) ・エアコンがGHPのため、人がいないところなどのエアコンの使用、停止等を集中管理でも行いCO2排出量の削減に取り組んでいる。					7.3							13					
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		令和3年6月1日～令和4年3月31日の期間に電気使用量をデマンド管理し、エアコンや必要のない電気を調整し、期間内のCO2の使用量100t-co2の削減を行っている。	2.4			7.2 7.3 7.a						12.4	13	14	15				
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		施設は地下水を使用しているが、汚水を浄化槽管理し環境に悪影響を及ぼさないように配慮している。			6.6									14	15				
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		ごみ処理業者と連携を図り、適切な分別処理を行うように取り組んでいる。又、コピー機のインク等再生利用に取り組んでいる。					9.4				12.2 12.4 12.5		14.1	15					
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		施設で使用する水は、地下水を使用し、水質検査業者管理のもと安全に使用できるようにし、自動水栓にすることにより必要以上に水を使用しないでよいよう調整している。	2.4	6.1 6.3 6.4 6.6 6.b				11.5				14.1 14.2 14.3	15		17				
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		環境に配慮した製品、リサイクル製品等の購入を心掛けている。				9.4				12.4 12.5	13	14	15						
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●			1	2		6.4						12.3		14	15		17		
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●											11.6 11.7		13.1 13.3		15		17		
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●						7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3							
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・“伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●		施設中央にグラントを整備し、多くの桜の木や樹木を植えて専門職により管理を行っている。		6			9.4			11.3 11.4 11.5	12.2	13		15					
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●					6.1 6.3 6.6						11.3 11.4 11.5	12.2	13		15				
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●											12.2 12.5		14						
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●						9.4				11.2		13.1 13.3							
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●					7.1 7.2 7.3 7.a		9.4			11.6 11.a	12.8	13						17.2	

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		全国老人保健施設協会認定のリスクマネージャーを配置、安全対策委員を設置、介護サービスが安全、安心な環境で行えるよう管理している。			3.9						9			12.4							
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		介護老人保健施設の施設基準を満たし、高齢者が生活するまでの環境整備を行っている。									9.1	10	11.7						17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●			2.3 2.4						7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15			17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●								7						12.2	13.1			15			
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。	●			2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15			17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		地域のサロンヘリハ職のボランティア活動や県の新型コロナ感染拡大施設への応援派遣の登録等積極的に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		熊本地震以後、BCPを作成し有事の際に円滑に行動できるよう各部署とBCPをもとに疑似演習を行っている。				4								11.5		13.1			16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●			1.5		3	4							10.2	11.5		13.1				16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1						
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
	48	【インターンシップ等の受け入れ】 ・職場体験、インターンシップの受け入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●		福祉課のある高校、大学等より実習生を受け入れ職業の学びの場を提供している。				4				8.6		10.2								17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●						4.4					8.5 8.6										17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●				2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17	

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。  
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。  
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。